



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <https://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 池辺 和弘
 問合せ先責任者(役職名) ビジネスソリューション統括(氏名) 金谷 大介 (TEL) 092-761-3031
 本部業務本部連結決算グループ長

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,139,447	△3.7	254,919	—	238,161	—	166,444	—
2023年3月期	2,221,300	27.4	△72,998	—	△86,634	—	△56,429	—

(注) 包括利益 2024年3月期 215,505百万円(—%) 2023年3月期 △50,187百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	342.30	—	22.6	4.2	11.9
2023年3月期	△123.81	—	△9.2	△1.6	△3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 11,732百万円 2023年3月期 9,096百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,727,240	921,043	15.5	1,452.10
2023年3月期	5,603,678	617,230	10.4	1,015.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 890,529百万円 2023年3月期 582,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	586,084	△344,320	△150,526	364,213
2023年3月期	30,504	△328,874	324,770	270,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	11,847	7.3	2.0
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	2.8	130,000	△49.0	110,000	△53.8	80,000	△51.9	156.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	474,183,951株	2023年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,307,901株	2023年3月期	1,416,422株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	472,841,889株	2023年3月期	472,752,795株

(注1) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2024年3月期 723千株、2023年3月期 842千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期 763千株、2023年3月期 861千株)

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,794,068	△6.1	160,227	—	161,743	—	129,408	—
2023年3月期	1,910,515	31.3	△130,987	—	△140,013	—	△88,686	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	263.81	—
2023年3月期	△191.91	—

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,894,014	561,419	11.5	755.64
2023年3月期	4,834,743	330,181	6.8	482.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 561,419百万円 2023年3月期 330,181百万円

<個別実績の前期実績値との差異の理由>

2024年3月期の業績につきましては、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、前期実績値との差異が生じました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	1,933,333.00	1,933,333.00
2025年3月期(予想)	—	1,450,000.00	—	1,450,000.00	2,900,000.00

(注) 当社は、2023年8月1日に第三者割当によるB種優先株式を発行いたしました。また、当社は、同日付でA種優先株式の取得及び消却を行いました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度の業績につきましては、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益ともに大幅に改善し、黒字となりました。

①収支

当年度の小売販売電力量につきましては、域外の契約電力が減少したことなどにより、前年度に比べ4.0%減の735億kWhとなりました。また、卸売販売電力量につきましては、13.9%減の167億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は6.0%減の902億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

当年度の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、総販売電力量の減少などにより小売販売収入及び卸売販売収入が減少したことなどから、売上高は前年度に比べ3.7%減の2兆1,394億円、経常収益は3.4%減の2兆1,699億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、原子力発電所の稼働増や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことに加え、卸電力市場価格の下落などにより購入電力料が減少したことなどから、経常費用は17.2%減の1兆9,317億円となりました。

以上により、経常損益は2,381億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は海外事業に係る評価損を特別損失に計上したことなどから1,664億円の利益となりました。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
発電・販売事業	売上高	18,197	19,309	△1,111	△5.8
	経常損益	1,475	△1,435	2,911	—
送配電事業	売上高	6,984	7,089	△105	△1.5
	経常利益	413	141	272	193.0
海外事業	売上高	57	62	△4	△7.5
	経常利益	53	44	8	19.9
その他エネルギーサービス事業	売上高	2,994	2,611	382	14.7
	経常利益	339	292	46	16.0
ICTサービス事業	売上高	1,314	1,193	120	10.1
	経常利益	78	65	12	19.6
都市開発事業	売上高	289	249	40	16.2
	経常利益	38	32	6	18.9

(注)△は損失を示しています。

【参考】国内電気事業再掲

(単位：億円、%)

		2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
国内電気事業	売上高	19,119	20,086	△966	△4.8
	経常損益	1,889	△1,298	3,187	—

(注)「発電・販売事業」と「送配電事業」との内部取引消去後の数値を記載しています。

ア 発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

売上高は、総販売電力量の減少などにより小売販売収入及び卸売販売収入が減少したことなどから、前年度に比べ5.8%減の1兆8,197億円となりました。

経常損益は、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、2,911億円改善し1,475億円の利益となりました。

イ 送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

売上高は、卸電力市場価格の下落などにより再生可能エネルギー電源からの買取に伴う卸売販売収入が減少したことなどから、前年度に比べ1.5%減の6,984億円となりました。

経常利益は、再生可能エネルギー電源からの買取関連費用や需給調整市場からの調達費用が減少したことなどから、193.0%増の413億円となりました。

ウ 海外事業

海外事業は、海外における発電・送配電事業等を展開しています。

売上高は、送電事業に係る開発報酬による収入の減少などにより、前年度に比べ7.5%減の57億円、経常利益は、為替差益の増加などにより、前年度に比べ19.9%増の53億円となりました。

エ その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、石炭販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。

売上高は、石炭販売の増加や発電所補修工事の増加などにより、前年度に比べ14.7%増の2,994億円、経常利益は16.0%増の339億円となりました。

オ ICTサービス事業

ICTサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の増加やデータ通信事業におけるソリューションサービス収入の増加などにより、前年度に比べ10.1%増の1,314億円、経常利益は19.6%増の78億円となりました。

カ 都市開発事業

都市開発事業は、都市開発・不動産・社会インフラ事業等を展開しています。

売上高は、オール電化マンション販売の増加などにより、前年度に比べ16.2%増の289億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり、前年度に比べ18.9%増の38億円となりました。

②販売及び生産の状況

販売実績

(単位：億kWh、%)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
小売販売電力量	735	765	△30	△4.0
電灯	243	242	1	0.6
電力	492	524	△32	△6.1
卸売販売電力量	167	194	△27	△13.9
総販売電力量	902	960	△58	△6.0

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

発電実績

(単位：億kWh、%)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)	
発 電	水力 (出水率)	44 (94.2)	44 (88.2)	— (6.0)	0.5
	火力	256	355	△99	△27.8
	原子力 (設備利用率)	317 (90.8)	201 (57.7)	116 (33.1)	57.8
	新エネルギー等	14	13	1	5.3
	計	632	613	19	3.0
融通・他社受電	339	418	△79	△18.7	
(水力再掲)	(16)	(15)	(1)	(6.5)	
(新エネルギー等再掲)	(193)	(195)	(△2)	(△1.1)	
揚水用等	△21	△23	2	△8.7	
合計	950	1,008	△58	△5.7	

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

(注3) 発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注4) 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱などの総称です。

(注5) 「融通・他社受電」の当期の電力量は、期末時点で把握している値を記載しています。

(注6) 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、設備投資などによる固定資産の増加に加え、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ1,235億円増の5兆7,272億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,802億円減の4兆8,061億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ2,260億円減の3兆7,654億円となりました。

純資産は、B種優先株式の発行及びA種優先株式の消却や、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などから、前年度末に比べ3,038億円増の9,210億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ5.1ポイント向上し15.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において、燃料代支出や購入電力料支出の減少などにより、前年度に比べ5,555億円収入増の5,860億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の減少などにより、前年度に比べ154億円支出増の3,443億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、B種優先株式の発行に伴う収入の増加はありましたが、長期借入れや社債発行による収入の減少などにより、前年度の3,247億円の収入から1,505億円の支出に転じました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ935億円増加し、3,642億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

売上高につきましては、燃料費調整制度の影響による料金単価の低下はあるものの、総販売電力量の増加などにより、前年度を上回る2兆2,000億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、売上高の増加はあるものの、燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ差益縮小や、卸電力市場価格の上昇による購入電力料の増加などにより、前年度を下回る1,100億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度を下回る800億円程度となる見通しです。

次期業績見通し

[連結]

(単位：億円)

	2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (A-B)
売上高	22,000	21,394	606
営業利益	1,300	2,549	△1,249
経常利益	1,100	2,381	△1,281
親会社株主に帰属する 当期純利益	800	1,664	△864

主要諸元表

	2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (A-B)
小売販売電力量(億kWh)	734	735	△1
卸売販売電力量(億kWh)	238	167	71
総販売電力量(億kWh)	972	902	70
原油C I F 価格(\$/b)	85	86	△1
為替レート(円/\$)	145	145	—
原子力 [送電端] (億kWh) (設備利用率(%))	307 (88.1)	317 (90.8)	△10 (△2.7)

(注) 販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円(中間、期末ともに25円)、B種優先株式1株につき2,900,000円(中間、期末ともに1,450,000円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、国内電気事業(発電・販売事業及び送配電事業)が大部分を占めることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。なお、国際会計基準(IFRS)の今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,741,917	4,799,251
電気事業固定資産	3,034,210	3,031,490
水力発電設備	273,970	269,018
汽力発電設備	224,632	203,932
原子力発電設備	769,301	758,883
内燃力発電設備	21,708	25,657
新エネルギー等発電設備	21,406	—
新エネルギー等発電等設備	—	21,082
送電設備	678,862	682,793
変電設備	239,681	243,593
配電設備	663,456	669,537
業務設備	131,155	147,067
その他の電気事業固定資産	10,036	9,923
その他の固定資産	418,165	411,519
固定資産仮勘定	399,521	456,893
建設仮勘定及び除却仮勘定	248,184	291,509
原子力廃止関連仮勘定	35,041	30,537
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	116,295	134,846
核燃料	224,372	233,961
装荷核燃料	50,122	45,277
加工中等核燃料	174,249	188,683
投資その他の資産	665,647	665,386
長期投資	263,961	259,435
退職給付に係る資産	12,537	19,991
繰延税金資産	172,337	148,191
その他	218,252	238,903
貸倒引当金(貸方)	△1,441	△1,134
流動資産	861,761	927,988
現金及び預金	295,450	392,761
受取手形、売掛金及び契約資産	196,439	182,421
棚卸資産	159,420	130,018
その他	214,031	225,339
貸倒引当金(貸方)	△3,581	△2,552
資産合計	5,603,678	5,727,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,845,921	3,684,914
社債	1,485,000	1,405,000
長期借入金	1,908,852	1,819,197
退職給付に係る負債	80,761	60,154
資産除去債務	297,367	300,002
繰延税金負債	16,437	16,675
その他	57,501	83,883
流動負債	1,138,006	1,119,049
1年以内に期限到来の固定負債	443,506	426,273
短期借入金	124,530	123,410
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
支払手形及び買掛金	141,658	127,846
未払税金	21,407	63,496
独禁法関連損失引当金	2,762	—
その他	364,140	378,021
特別法上の引当金	2,519	2,232
濁水準備引当金	2,519	2,232
負債合計	4,986,448	4,806,196
純資産の部		
株主資本	565,393	827,098
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,006	193,520
利益剰余金	209,734	397,802
自己株式	△1,651	△1,529
その他の包括利益累計額	16,670	63,431
その他有価証券評価差額金	5,828	10,052
繰延ヘッジ損益	11,150	24,781
為替換算調整勘定	6,455	13,325
退職給付に係る調整累計額	△6,765	15,271
非支配株主持分	35,166	30,513
純資産合計	617,230	921,043
負債純資産合計	5,603,678	5,727,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業収益	2,221,300	2,139,447
電気事業営業収益	1,946,737	1,841,947
その他事業営業収益	274,563	297,499
営業費用	2,294,299	1,884,527
電気事業営業費用	2,041,909	1,612,181
その他事業営業費用	252,389	272,345
営業利益又は営業損失(△)	△72,998	254,919
営業外収益	24,859	30,485
受取配当金	1,549	1,320
受取利息	1,355	2,507
為替差益	—	3,496
持分法による投資利益	9,096	11,732
その他	12,858	11,427
営業外費用	38,495	47,243
支払利息	27,936	28,053
株式交付費	—	4,762
その他	10,558	14,426
当期経常収益合計	2,246,160	2,169,932
当期経常費用合計	2,332,794	1,931,771
経常利益又は経常損失(△)	△86,634	238,161
過水準備金引当又は取崩し	△5,093	△287
過水準備金引当取崩し(貸方)	△5,093	△287
特別利益	11,280	—
有価証券売却益	11,280	—
特別損失	2,762	13,487
独禁法関連損失引当金繰入額	2,762	—
金融資産評価損	—	13,487
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△73,022	224,961
法人税、住民税及び事業税	6,180	47,122
法人税等調整額	△24,716	9,557
法人税等合計	△18,535	56,679
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,486	168,281
非支配株主に帰属する当期純利益	1,942	1,836
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△56,429	166,444

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△54,486	168,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051	3,024
繰延ヘッジ損益	2,743	11,556
為替換算調整勘定	6,623	5,766
退職給付に係る調整額	△12,166	21,525
持分法適用会社に対する持分相当額	6,047	5,350
その他の包括利益合計	4,299	47,223
包括利益	△50,187	215,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△52,268	213,205
非支配株主に係る包括利益	2,081	2,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,006	277,382	△1,706	632,987
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△10,528		△10,528
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△56,429		△56,429
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		—		62	61
自己株式の消却					—
持分法適用会社増加に伴う減少高			△690		△690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△67,648	55	△67,593
当期末残高	237,304	120,006	209,734	△1,651	565,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,104	4,723	△1,383	5,066	12,509	30,840	676,337
当期変動額							
新株の発行							—
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△10,528
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△56,429
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							61
自己株式の消却							—
持分法適用会社増加に伴う減少高							△690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,724	6,427	7,839	△11,831	4,160	4,325	8,486
当期変動額合計	1,724	6,427	7,839	△11,831	4,160	4,325	△59,107
当期末残高	5,828	11,150	6,455	△6,765	16,670	35,166	617,230

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,006	209,734	△1,651	565,393
当期変動額					
新株の発行	100,000	100,000			200,000
資本金から剰余金への振替	△100,000	100,000			—
欠損填補		△21,623	21,623		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,038			△2,038
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			166,444		166,444
自己株式の取得				△102,832	△102,832
自己株式の処分		—		132	131
自己株式の消却		△102,822		102,822	—
持分法適用会社増加に伴う減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73,514	188,068	121	261,704
当期末残高	237,304	193,520	397,802	△1,529	827,098

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,828	11,150	6,455	△6,765	16,670	35,166	617,230
当期変動額							
新株の発行							200,000
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,038
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							166,444
自己株式の取得							△102,832
自己株式の処分							131
自己株式の消却							—
持分法適用会社増加に伴う減少高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,223	13,631	6,869	22,036	46,760	△4,652	42,107
当期変動額合計	4,223	13,631	6,869	22,036	46,760	△4,652	303,812
当期末残高	10,052	24,781	13,325	15,271	63,431	30,513	921,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△73,022	224,961
減価償却費	203,814	222,553
原子力発電施設解体費	12,859	7,193
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,503	4,503
核燃料減損額	17,198	27,408
固定資産除却損	5,725	6,099
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,509	1,468
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△5,093	△287
受取利息及び受取配当金	△2,904	△3,828
支払利息	27,936	28,053
株式交付費	-	4,762
持分法による投資損益(△は益)	△9,096	△11,732
有価証券売却益	△11,280	-
独禁法関連損失引当金繰入額	2,762	-
金融資産評価損	-	13,487
売上債権の増減額(△は増加)	△18,203	14,539
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57,587	29,347
未収入金の増減額(△は増加)	12,432	△24,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△238	△16,915
未払又は未収消費税等の増減額	△28,927	39,018
未払費用の増減額(△は減少)	△19,829	40,559
その他	△294	8,040
小計	57,247	614,435
利息及び配当金の受取額	8,598	10,587
利息の支払額	△27,496	△27,909
独禁法関連支払額	-	△2,762
法人税等の支払額	△7,844	△8,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,504	586,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△337,465	△333,465
工事負担金等受入による収入	23,810	17,426
投融資による支出	△26,975	△31,509
投融資の回収による収入	15,189	5,412
その他	△3,434	△2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,874	△344,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	259,423	99,670
社債の償還による支出	△160,000	△175,000
長期借入れによる収入	395,545	121,090
長期借入金の返済による支出	△199,381	△234,495
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,716	△1,124
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	40,000	△40,000
株式の発行による収入	—	195,237
自己株式の取得による支出	△7	△102,832
配当金の支払額	△10,554	△57
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,960
その他	△3,972	△6,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,770	△150,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,002	3,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,403	94,439
現金及び現金同等物の期首残高	241,756	270,651
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	491	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△876
現金及び現金同等物の期末残高	270,651	364,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「海外事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
発電・販売事業	国内における発電・小売電気事業
送配電事業	九州域内における一般送配電事業
海外事業	海外における発電・送配電事業
その他エネルギーサービス事業	電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業
ICTサービス事業	データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業
都市開発事業	都市開発・不動産・社会インフラ事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,702,223	230,883	2,712	108,208	86,309	7,429	2,137,767	3,948	2,141,715	—	2,141,715
その他の収益 (注4)	45,295	22,949	3,532	417	1,070	6,318	79,584	—	79,584	—	79,584
外部顧客への 売上高	1,747,519	253,832	6,245	108,626	87,379	13,748	2,217,352	3,948	2,221,300	—	2,221,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	183,418	455,147	—	152,513	32,009	11,209	834,298	4,814	839,113	△839,113	—
計	1,930,937	708,980	6,245	261,140	119,389	24,957	3,051,650	8,763	3,060,414	△839,113	2,221,300
セグメント利益 又は損失(△)	△143,558	14,120	4,459	29,240	6,526	3,218	△85,994	496	△85,497	△1,136	△86,634
セグメント資産	4,423,383	1,956,923	215,585	475,478	212,169	148,516	7,432,056	15,230	7,447,287	△1,843,608	5,603,678
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	109,540	73,367	33	12,951	24,687	3,286	223,867	375	224,242	△3,228	221,013
受取利息	9,620	72	924	187	4	46	10,856	—	10,856	△9,501	1,355
支払利息	22,584	9,320	3,301	1,868	186	108	37,370	67	37,438	△9,501	27,936
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	4,620	4,759	92	14	9,486	△93	9,392	△295	9,096
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	140,984	121,362	28	12,637	28,790	8,352	312,154	233	312,388	△5,796	306,592

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,136百万円及びセグメント資産の調整額△1,843,608百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」の「その他の収益」において、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金が、それぞれ44,777百万円、1,298百万円、323百万円、27百万円含まれている。

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				I C T サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,487,739	191,433	2,209	116,083	89,035	11,075	1,897,577	3,990	1,901,568	—	1,901,568
その他の収益 (注4)	189,815	35,348	3,569	1,137	1,104	6,903	237,879	—	237,879	—	237,879
外部顧客への 売上高	1,677,555	226,781	5,779	117,221	90,139	17,979	2,135,456	3,990	2,139,447	—	2,139,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142,238	471,665	—	182,200	41,282	11,018	848,405	5,186	853,592	△853,592	—
計	1,819,793	698,446	5,779	299,421	131,422	28,997	2,983,862	9,177	2,993,039	△853,592	2,139,447
セグメント利益	147,552	41,366	5,347	33,923	7,805	3,828	239,823	452	240,275	△2,113	238,161
セグメント資産	4,441,210	1,999,006	217,952	525,750	221,826	171,383	7,577,130	16,361	7,593,491	△1,866,251	5,727,240
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	129,028	80,772	38	13,678	25,787	3,351	252,656	389	253,046	△3,085	249,961
受取利息	10,700	30	1,490	632	9	115	12,979	—	12,979	△10,471	2,507
支払利息	22,803	10,171	1,791	3,345	239	121	38,471	54	38,525	△10,471	28,053
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	4,646	7,470	7	247	12,372	△135	12,237	△504	11,732
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	139,072	124,231	58	26,732	31,030	5,366	326,492	233	326,726	△6,457	320,268

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額△2,113百万円及びセグメント資産の調整額△1,866,251百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「I C Tサービス事業」の「その他の収益」において、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金が、それぞれ189,357百万円、4,577百万円、1,006百万円、117百万円含まれている。

2 関連情報

前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)及び当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

②有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)及び当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)及び当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)及び当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,015.22円	1,452.10円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△123.81円	342.30円

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注2) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	617,230	921,043
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	137,266	234,380
(うち優先株式の払込額(百万円))	(100,000)	(200,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(2,100)	(3,866)
(うち非支配株主持分(百万円))	(35,166)	(30,513)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	479,964	686,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	472,768	472,876

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△56,429	166,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2,100	4,589
(うち優先配当額(百万円))	(2,100)	(3,866)
(うち優先株式に係る処分差額(百万円))	(一)	(注2) (722)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△58,529	161,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	472,753	472,842

(注1) 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度842千株、当連結会計年度723千株)を1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度861千株、当連結会計年度763千株)を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(注2) 2023年8月1日に取得したA種優先株式の取得価額と当該株式の発行価額との差額のうち、当連結会計年度に発生したものである。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。